

WHO news October 2023

2023年10月2日

[Top donor Germany signs major contribution to WHO for health emergencies; signs host agreement for WHO pandemic hub](#)

Germany deepened its longstanding engagement with WHO on Thursday with two new agreements: one to contribute a further €40 million to WHO's work in health emergencies, and a second to host the Berlin-based WHO Hub for Pandemic and Epidemic Intelligence.

独：WHOに多額の拠出、WHOパンデミックハブのホスト契約に署名

WHOは、結核（TB）感染の予防と制御に関する運用ハンドブックを発表しました。新しい運用ハンドブックは、各国の結核感染予防および制御対策の適応と実施を促進するもので、医療および結核感染のリスクが高いその他のあらゆるレベルの医療現場にわたって、統合され、よく調整された、多分野にわたる行動を構築することの重要性を強調しています。また、各国のベストプラクティスが掲載されており、管理、環境、呼吸器保護対策の実施とモニタリングを支援するためのチェックリストと補助ツールが提供されています。示された対策は、医療施設以外にも、刑務所、難民キャンプ、高齢者施設、ほか結核感染のリスクが高い集合施設に、適用できます。

2023年10月2日

[Impact of the WHO Regulation and Prequalification work; assessment outlines successes and opportunities for future work](#)

The WHO Department of Regulation and Prequalification (RPQ) plays a critical role in the global health ecosystem as it provides guidance and support to WHO Member States plus facilitates collaboration among various stakeholders regarding the regulation of medical products across their lifecycle.

WHO規制・事前認証部（RPQ）の活動評価

WHOの規制事前認証部（RPQ：Department of Regulation and Prequalification）は、WHO加盟国へのガイダンスと支援に加え、「医薬品のライフサイクル全般にわたる規制に関する様々な利害関係者間の協力を促進すること」により、グローバルな保健エコシステムにおいて重要な役割を果たし、高品質で安全かつ効果的な医薬品へのタイムリーなアクセスを可能にすることにより、人々を守ることに役立っています。

今回のRPQの影響評価は、2018年から22年の5年間を振り返ったもので、調査結果は以下の通りです。

1. RPQ部門は、世界中の人々が重要な健康製品にアクセスできるようにするという点で大

きな影響を与えてきた：11 種類の COVID-19 ワクチンと 42 種類の COVID-19 診断薬を緊急使用リスト (EUL) に掲載し、17 種類の COVID-19 関連医薬品を事前承認することで、COVID-19 パンデミックにおける 500 万人以上の死亡を回避することに貢献した。

2. RPQ への投資は健全な投資であることに変わりはない：PQ の運営に投資される 1 米ドルごとに、医薬品、ワクチン、診断薬全体で約 30 ～ 40 米ドルの節約に貢献している。
3. RPQ 部は、世界の規制システムの強化において直接的かつ重要な役割を果たした：少なくとも 1 種類の医療製品 (医薬品および/またはワクチン) については、確立された国際基準に従って機能的な規制システムを有する世界の人口の ～ 50 % をカバーすることになった。
4. RPQ 部門は、多くの支援活動や「世界現地生産フォーラム」の設立を通じて、加盟国による医薬品やその他の保健技術の現地生産の強化を支援してきた。

2023 年 10 月 2 日

[Check your vision with the WHOeyes app](#)

WHOeyes is a free, population-facing, mobile software application (an app).

WHOeyes アプリで視力チェック

WHOeyes は、無料のアプリで、iOS と Android の両方に対応しており、スマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイスと互換性があります。このアプリは、国連の 6 つの言語 (日本語は含まれない) に対応しています。

近見視力、遠方視力のチェックができます。

WHOeyes は、眼科専門医が臨床の場で従来の視力表を使ってあなたの視力を評価する方法に基づいています。

2023 年 10 月 5 日

[WHO recommends R21/Matrix-M vaccine for malaria prevention in updated advice on immunization](#)

The World Health Organization (WHO) has recommended a new vaccine, R21/Matrix-M, for the prevention of malaria in children.

WHO、マラリア予防に R21 /マトリックス M ワクチンを推奨

R21 ワクチンは、2021 年に WHO から推奨を受けた RTS, S / AS01 ワクチンに続き、

WHO が推奨する 2 番目のマラリア ワクチンです。

WHO は、小児のマラリア予防に新しいワクチン R21 / マトリックス M を 推奨しました。 この勧告は、WHO の予防接種に関する戦略的諮問委員会 (SAGE) およびマラリア政策諮問委員会 (MPAG) からのアドバイスに従ったもので、SAGE の助言に基づいて、WHO は以下の推奨事項を発表しました。

1) デング熱の新しいワクチン

武田薬品工業が開発したデング熱ワクチン「TAK-003」について、大規模流行している地域で 6 ~ 16 歳の子供への接種を推奨。

2) 髄膜炎ベルトの国々に対し、血清群 A、C、Y、W、X (Men5CV) を対象とする新規の 5 価髄膜炎菌複合体ワクチンを単回接種定期予防接種プログラムに導入することを推奨

3) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の予防接種スケジュールと XBB ワクチンの推奨

4) 世界予防接種アジェンダ 2030 (IA2030)

COVID-19 パンデミックの影響により行き詰まり、7 つの目標のうち 6 つについては軌道から外れ、麻疹を含むワクチンの普及率が低いため、大規模な流行が発生するリスクが高まっているため、その対策を要請。

2023 年 10 月 5 日

[WHO, WADA sign memorandum of understanding to collaborate on clean, drug-free sport](#)

The World Anti-Doping Agency (WADA) and WHO have signed a four-year memorandum of understanding (MOU) to allow experts from both international organizations to collaborate and share information on issues where anti-doping and public health intersect.

WHO と WADA、クリーンで薬物のないスポーツに協力する覚書に署名

世界反ドーピング防止機構 (WADA) と WHO は、アンチ・ドーピングと公衆衛生が交差する問題について協力し、情報を共有できるようにする 4 年間の覚書 (MOU) に署名しました。

この協定は、WHO と WADA がそれぞれの目標、特に健康増進、薬物乱用と新興薬物の防止、クリーンスポーツの推進を推進するための協力の枠組みを提供するものです。

2023 年 10 月 5 日

[Voluntary medical male circumcision shown to be highly cost-effective, highlighting the need to intensify scale up and sustainability](#)

UNAIDS' Global AIDS Update - [The Path that Ends AIDS](#) underscores 2 main challenges

faced by [voluntary medical male circumcision \(VMMC\)](#) programmes: diminished funding and low coverage among men in their twenties and older. .

自発的な男性割礼手術は HIV 感染予防の費用対効果が高いことが明らかに

国連合同エイズ計画 (UNAIDS) の年次報告書「The Path that Ends AIDS (エイズを終わらせる道)」では、自発的医療男性割礼 (VMMC) プログラムが直面する 2 つの主要な課題を強調しています。

VMMC が 2007 年に WHO と UNAIDS によって、有病率の高い環境における HIV 予防の鍵として推奨されて以来、VMMC 優先 15 カ国で約 3,500 万人の男性がサービスを利用しましたが、世界的な普及率目標である 90 % にはまだほど遠いことが強調されています。

さらに、米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) から資金援助を受けている 15 カ国については、2020 年以降、資金が約 2 億 8500 万米ドルから 1 億 4700 万米ドルにほぼ半減しています。しかし、抗レトロウイルス治療など、他の生物医学的介入の適用範囲が拡大する中で、VMMC の費用対効果に疑問が生じています。

VMMC は、異性愛者の男性における HIV 感染のリスクを最大 60 % 軽減することが証明されているシンプルで安全な処置です。

Lancet Global Health 誌に掲載された研究によると、ほぼすべての環境で VMMC を少なくとも今後 5 年間継続することは費用対効果が高いと結論付け、HIV 感染とそれに関連する医療費を長期的にわたって回避し続けるためには、VMMC が重要であることを強調しています。

2023 年 10 月 5 日

[101 health workers killed in Libya in the aftermath of Storm Daniel](#)

A staggering 101 health workers in Libya lost their lives during Storm Daniel or in its immediate aftermath .

リビア、暴風雨の影響で医療従事者 100 人以上が死亡

リビアの医療システムは 10 年以上にわたる紛争によってひどく混乱しており、国中の一次医療施設は、スタッフ、医薬品、機器、医療技術の深刻な不足に直面しています。

暴風雨ダニエルによって、リビアの医療従事者のうち 100 人以上が死亡し、これまでに死亡が確認された 4333 人の中に含まれています。まだ、依然として 8500 人以上が行方不明となっているため、相当な数に増える可能性が大で、リビアにとって大打撃となっています。

WHO は地元や国の保健当局と緊密に協力し、最も被害の大きかった地域の被災者が保健サービスを受けられるよう、早急な解決策を模索しています。さらに、WHO は、被害の少なかった自治体からの保健ワーカーの派遣や、医薬品、医療用品、機器の派遣を通じて、被災した保健施設の機能を回復させ、リビアの保健システムを再建・強化するための取り組みを主導しています。

2023年10月10日

[WHO-OHCHR launch new guidance to improve laws addressing human rights abuses in mental health care](#)

Ahead of World Mental Health Day, the World Health Organization (WHO) and the Office of the High Commissioner on Human Rights (OHCHR) are jointly launching new guidance, entitled “Mental health, human rights and legislation: guidance and practice”, to support countries to reform legislation in order to end human rights abuses and increase access to quality mental health care..

メンタルヘルスケアにおける人権侵害に対処する法律を改善するための新しいガイダンス

2006年に国連障害者権利条約が採択されて以来、多くの国が法律、政策、サービスの改革に取り組んできましたが、メンタルヘルスケアにおける虐待をなくし、人権を促進するために必要な規模の関連法や政策を採択または改正している国はあまりに少ないのが現状です。

世界メンタルヘルスデーに先立ち、WHOと国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は共同で、「メンタルヘルス、人権、立法：ガイダンスと実践」と題した新しいガイダンスを発表し、人権侵害をなくし、質の高いメンタルヘルスケアへのアクセスを向上させるために、各国が法改正を行うことを支援する内容となっています。

このガイダンスは、脱施設化を加速させ、メンタルヘルスケアに権利に基づくコミュニティ・アプローチを定着させるために何をすべきかを示し、精神科施設を包括的な地域支援システムや、所得支援、住宅支援、ピアサポート・ネットワークなどの主流サービスと徐々に置き換えていくための法律の採択が含まれます。

また、各国がメンタルヘルス関連の法律が国際人権義務に準拠しているかどうかを評価し、評価するために使用するチェックリストも提供し、このプロセスの重要な部分として、生活体験者やその代表組織と協議することの重要性や、権利に基づく問題に関する一般市民への教育・啓発の重要性も示しています。

2023年10月10日

[Governments make progress towards agreeing amendments to the International Health Regulations \(2005\)](#)

Progress was made this week on many of the over-300 proposed amendments to the International Health Regulations 2005 (IHR).

各国政府、国際保健規則（2005）の改正合意に向けて前進

第5回IHR改正作業部会（WGIHR）が開催され、国際保健規則IHR（2005）の300を超える改正案の多くについて進展がありました。

IHRは、194のWHO加盟国を含む196の締約国に対して法的拘束力を持つ国際法の文書です。2005年に採択されたIHRは、2014年と2022年の2度にわたって改正されています。今回の

改正案（2024年5月に発効予定）は、COVID-19パンデミックがもたらした課題に対応するものです。

（備考）IHRに関するQ&Aは、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.who.int/news-room/questions-and-answers/item/international-health-regulations-amendments>

2023年10月10日

[WHO's Operational Update on Health Emergencies - September 2023](#)

In this edition of WHO's Operational Update on Health Emergencies, highlights of country-level actions and WHO support to countries include:

WHOの健康緊急事態に関する最新情報 – 2023年9月

9月のWHO緊急保健活動報告では、国レベルでの活動やWHOによる支援の12ハイライトが紹介されました。

- 電子早期警報・警戒・対応システム（EWARS）が中央アメリカのエルニーニョ現象に対応
 - リビアの壊滅的な洪水への対応
 - 健康クラスターとWASHクラスターが共同でシリア全体のコレラ活動レビューを完了
 - コレラ：ハイチ、ラ・ゴナーブ島の孤立した住民への支援
 - WHO、アフガニスタンの健康システムが深刻な資金不足に苦しむ中、ドナー支援を要請
 - WHO、スーダンで電子早期警報システム（EWAR）を導入し、疾病アウトブレイクの早期発見とタイムリーな対応を促進
 - アフリカCDC、WHO、RKIがアフリカにおける疾病サーベイランス強化のための健康安全保障パートナーシップを発足
 - 健康緊急事態における若者のエンパワーメント：協力と関与の物語
 - WHO、疾病診断可能な接触者追跡ガイドラインを先駆的に開発
 - Covid-19アフター・アクション・レビュー：パンデミック後の健康システムの学習と強化のためのツール
 - WHOグローバル・ロジスティクス・センターの月例アップデート
 - 肺炎球菌に関するオンライン学習へのアクセスの確保
-

2023年10月10日

[1 in 10 babies worldwide are born early, with major impacts on health and survival](#)

An estimated 13.4 million babies were born early (before 37 full weeks of pregnancy) in 2020 – which is around 1 in 10 of all live births - according to [a detailed study](#) published in the Lancet today by authors from the World Health Organization (WHO), the United Nations Children’s Fund (UNICEF) and the London School of Hygiene and Tropical Medicine.

世界の赤ちゃんの 10 人に 1 人が早産 ; 健康と生存に大きな影響

WHO、ユニセフ、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院の研究者らがランセット誌に発表した詳細な報告によると、2020年には推定 1,340 万人の赤ちゃんが早産（妊娠 37 週未満）で、これは全出生数の約 10 人に 1 人に相当します。

妊産婦の健康に関連する他の主要な傾向と同様に、世界のどの地域も過去 10 年間で早産率を大幅に減少させていません。2010 年から 2020 年にかけての世界全体の早産減少率は、わずか 0.14 % です。

未熟児は子どもの幼年期における死亡原因の第一位であるため、早産児のヘルスケアと予防の取り組み（特に母親の健康と栄養）の両方を強化し、子どもの生存率を向上させることが急務となっており、早産は、生存している子どもたちにとっても、大きな病気や障害、発達の遅れ、さらには糖尿病や心臓病などの慢性疾患を大人になってから患う可能性を著しく高めます。

WHO は次のコメントを出しています。

「早産児は、生命を脅かす健康合併症に対して特に脆弱であり、特別なケアと注意が必要だ。この数字は、妊産婦とその家族を支援するサービスに対する真剣な投資と、予防、特に妊娠前と妊娠中に質の高いヘルスケアへのアクセスを確保することの緊急の必要性を示している」

2023年10月12日

[Five key themes for improved mental health care for refugees and migrants](#)

On World Mental Health Day, the World Health Organization (WHO) is releasing a new report entitled [Mental health of refugees and migrants: risk and protective factors and access to care](#), outlining the latest global evidence on main factors influencing the mental health of refugees and migrants and their access to care. .

難民・移民のメンタルヘルスケアを改善するための重要な 5 テーマ

難民や移民は特に、様々なストレス要因や困難にさらされる可能性があるため、移動中も到着後も精神的健康やウェルビーイングに影響を及ぼします。うつ病、不安障害、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) などの一般的な精神障害の有病率は、受入国よりも移民や難民の方が高い傾向にあります。移動中の少女や女性は、うつ病や不安症のリスクが高くなっています。

WHO は、「難民・移民のメンタルヘルス：リスク要因と保護要因、ケアへのアクセス」報告書を発表しました。難民・移民のメンタルヘルスに影響を及ぼす主な要因やケアへのアクセスに関する最新の世界的エビデンスを概説しており、「健康と移民に関する世界的エビデンスレビュー (GEHM)」の第 5 回 報告書となります。

本報告書では、難民・移民グループが経験する様々な危険因子や障壁を要約し、彼らのメンタルヘルスケアへのアクセスを改善するために取り組むべき 5 つの主要テーマを概説しています。

1. 地域社会の支援
2. 基本的ニーズと安全
3. スティグマ
4. 逆境とトラウマ
5. サービスへのアクセス

2023 年 10 月 12 日

[New funding to ensure 370 million children receive polio vaccinations and to boost health innovation in low-income countries](#)

Today, the European Commission, the European Investment Bank and the Bill & Melinda Gates Foundation announced a new financing partnership to address critical global health opportunities: eradicating polio and ensuring that innovations in health are more accessible to the people who need them most..

ポリオ根絶に向け 10 億ユーロの資金提供

欧州委員会、欧州投資銀行、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団は、グローバルヘルスにおける重要な対策であるポリオ根絶と、それを必要とする人々がよりアクセスしやすくなるようなイノベーションの実現に向けた、新たな資金パートナーシップを発表しました。

この 11 億ユーロの資金パッケージは、史上 2 度目となる人類の疾病撲滅のために新たな資金を提供し、医療サービスや技術革新を公平に利用できない世界で最も脆弱な人々が直面する保健と開発の課題を解決することを目的としています。

現在、野生ポリオウイルスは、パキスタンとアフガニスタンの 2 カ国のみで流行しており、この根絶を促進するため、5 億ユーロを拠出することを目指し、年間約 3 億 7,000 万人の子どもたちへのポリオ予防接種に充てられます。

さらに 5 億ユーロは、欧州の対世界投資計画「グローバル・ゲートウェイ」の下、mRNA ベースのワクチンや治療薬のような医療技術革新を中低所得国の人々がより利用しやすくするための取り組みなど、欧州委員会が支援するイニシアティブへの新たな資金提供も含まれます。

2023年10月12日

[WHO introduces new pilot scheme for Expert Review Panel for Diagnostic Products for neglected tropical diseases](#)

The World Health Organization (WHO) is taking a significant step to address challenges in diagnostics for neglected tropical diseases (NTDs) by introducing a pilot scheme for a WHO Expert Review Panel for Diagnostic Products (ERPD) for NTDs.

顧みられない熱帯病に関する診断薬の専門家審査パネルの新たな試験的スキームを導入

WHOは、顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases : NTDs) の診断における課題に対処するため、医療従事者のための NTD 診断ツールの品質保証とアクセシビリティを高めることを目的として、NTDs のための WHO 専門家審査パネル (WHO Expert Review Panel for Diagnostic Products : ERPD) パイロットスキームを導入します。この新しい ERPD は、特定のカテゴリの体外診断用医薬品について、独立した専門家による助言を提供することで、NTDs 診断ツールの重要なニーズを満たすことを目的とし、NTD 診断薬が国際的な品質基準を満たすための重要な一歩です。

利益率が低く、投資に対するリターンが限られている NTD 診断薬市場は、製造業者や供給業者にとって魅力的ではなく、その結果、多くの NTD 診断薬の品質が不確かなものとなっています。WHO の体外診断用医薬品の適格性評価プログラム (WHO PQ) は、すべてのカテゴリの体外診断用医薬品に適しているわけではなく、NTD 診断薬は、現在 WHO の事前認証の対象にはなっておらず、体外診断用医薬品 (IVDs)、特に NTD 診断薬を取り巻く環境は急速に変化しており、調達担当者、医療プログラム、公衆衛生と患者ケアに大きな課題を突きつけています。

2023年10月12日

[Mental health - a human right for people affected by tuberculosis](#)

This year's World Mental Health Day is commemorated under the theme "mental health as a universal human right".

メンタルヘルス – 結核患者の人権

今年の世界メンタルヘルスデーは、「普遍的な人権としてのメンタルヘルス (mental health as a universal human right) 」をテーマとしています。これは、すべての人が基本的人権として、到達可能な最高水準の精神的健康を享受する権利を有することを認識しようとするものです。

WHO はこの問題に関して、結核と精神疾患および薬物使用障害に関する新しいガイダンスと関連する e コースを近日中に発表する予定です。この新しいガイダンスと関連 e コースは、結核、メンタルヘルス疾患、薬物使用障害に関するもので、結核患者を中心とした包括的なケアを改善するためのツールを提供します。

世界では、10 億人近くの人々が精神的な健康状態を抱えながら生活しています。結核に罹患した人々は、メンタルヘルス状態に陥るリスクが高く、結核の治療成績、健康に関連した生活の質

(QOL)、その他の健康・社会的転帰に悪影響を及ぼす可能性があります。実際、精神的健康状態は、結核患者が被る障害の上位に挙げられています。結核の診断や治療経過に関連する偏見や差別、また人権に関連する結核ケアの障壁も、メンタルヘルスに悪影響を及ぼします。したがって、メンタルヘルスケアは、結核患者やその家族に対する包括的な人間中心のケアの重要な一部として取り組むべきです。

2023年10月12日

[WHO issues global plan to tackle leading cause of death in childbirth](#)

WHO today released its first roadmap to tackle postpartum haemorrhage (PPH) – defined as excessive bleeding after childbirth - which affects millions of women annually and is the world's leading cause of maternal deaths .

出産による死亡の主要原因に取り組むグローバルプラン（ロードマップ）

WHO は、毎年数百万人の女性が罹患し、妊産婦死亡の世界最大の原因となっている産後出血 (PPH : postpartum haemorrhage) (出産後の過度の出血と定義、危険因子には、貧血、胎盤異常、感染症や子癩前症などの妊娠中の合併症が含まれる) に取り組むための初のロードマップを発表しました。 PPH は予防や治療が可能であるにもかかわらず、毎年約 7 万人が死亡しています。 PPH は予防や治療が可能であるにもかかわらず、毎年約 7 万人が死亡しています。 2023 年から 2030 年にかけての産後出血と闘うためのロードマップは、研究、規範作り、実施、アドボカシーに関する目標と活動の概要を示しており、PPH の予防、発見、治療に関する新しく広範なガイダンスの作成、イノベーションを実現し、実績のある介入策へのアクセスを増やすための研究、質の高い医薬品とコモディティの供給を改善するための新しい調達メカニズムの確立、アドボカシーと意識向上、国レベルでの研修と施設ベースの改善などです。

2023年10月12日

[WHO releases updated guidance on adolescent health and well-being](#)

The World Health Organization (WHO) is releasing the [second edition](#) of its Global Accelerated Action for the Health of Adolescents (AA-HA!) guidance.

青少年の健康とウェルビーイングに関するガイダンス（第2版）

2019年の青少年・男性の死因のトップは交通事故による傷害で、女性の死因のトップは、低年齢層（10～14歳）では下痢性疾患、高年齢層（15～19歳）では結核でした。過去20年間、青少年の死亡率は世界的に低下しており、最も低下しているのは高年齢（15～19歳）の青少年女子です。しかし、非致命的疾患については、過去20年間は改善されておらず、このカテゴリーにおける不健康の主な原因は、メンタルヘルス状態（うつ病や不安障害、小児期の行動障害）、

鉄欠乏性貧血、皮膚疾患、片頭痛などです。

世界保健機関は、「青少年の健康のための世界的加速行動 (AA-HA!) ガイダンス」の第 2 版 を 発表しました。

この AA-HA! ガイダンスの第 2 版 には、エビデンスに基づく介入策の最新のパッケージも含まれており、国の優先事項の設定、プログラムの実施、モニタリング、評価、調査の実施方法について政府に助言しています。

エビデンスによれば、「最も賢明な投資は、健康と教育への協調的な投資」であり、相互に補強し合うものです。また、ウェルビーイングの概念を統合し、健康中心から青少年へのより包括的なアプローチへと拡大した点が特徴です。

2023 年 10 月 16 日

[France's new Global Health Strategy](#)

France has released its Global Health Strategy for 2023-2027, in Lyon today, in the presence of three French Ministers, the Minister for Europe and Foreign Affairs, the Minister of Health and Prevention, the Minister of Higher Education and Research, and WHO's Director-General..

フランスの新しいグローバルヘルス戦略

フランスは、2023 - 2027 年のグローバルヘルス戦略を発表しました。これは、健康格差の是正を支援し、ワンヘルス・アプローチを強化することで、将来のグローバルヘルス緊急事態の予防と備えを強化することを目的としています。また、気候変動がもたらす健康への影響と、保健システムへの環境影響に対処するよう、グローバル・コミュニティに要請しています。

フランスは、WHO と健康の主要な優先課題を共有しており、2030 持続可能な開発アジェンダの一環としてユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) を優先しています。フランスはまた、WHO アカデミーや国際がん研究機関 (IARC) など、WHO の革新的なイニシアティブを支援しています。

2023 年 10 月 16 日

[Towards a “PRET” workforce: field epidemiologists in pandemic planning](#) Having a trained and qualified health workforce provides the foundation for countries' abilities to surge and respond to future events.

パンデミックに対応した疫学人材の強化

訓練を受けた有資格の保健人材を確保することは、各国が将来のパンデミックに迅速に対応するための基盤となります。

世界中で 80 を超える実地疫学専門家養成コース (FETPs : field epidemiology training programmes) が実施され、合計 2 万 2,000 人が研修を受けましたが、今問われているのは『将

来のパンデミックに備えるために、実地疫学者にどのようなスキルが必要なのか』ということ です。

この問いに取り組むためには、特に (a) 労働力を「供給」するプログラムとしての FETP と、(b) 有能な労働力から恩恵を受け、またそれを「要求」するパンデミック計画イニシアチブという、異なるインプットと視点が必要です。

これらは、豪キャンベラで開催された 第 1 回 セーフティネット科学会議に並列し、アジア太平洋地域の FETP 責任者、疾病対策やパンデミック計画イニシアチブを実施する世界、地域、国の当局が一堂に会して議論での一つのトピックです。

(備考) 日本の FETP については、国立感染症研究所の実地疫学研究センターのサイトをご覧ください。 <https://www.niid.go.jp/niid/ja/fetp.html>

2023 年 10 月 16 日

[Building health workforce capacity on air pollution and health](#)

This report describes the “Building health workers capacity on air pollution and health” pilot workshop held in Ghana in 2022 which aimed at testing the training material of the first [WHO Air Pollution and Health Training toolkit \(APHT\)](#) targeting health professionals.

大気汚染と健康に関する保健人材の能力開発（報告書）

大気汚染は、年間 700 万人近くの早期死亡を引き起こす主要な環境リスクであり、その主な原因は、虚血性心疾患、脳卒中、慢性閉塞性肺疾患、肺がんなどの非感染性疾患 (NCDs) のほか、主に低・中所得国の小児が罹患する肺炎などの急性下気道感染症で、早産、低体重児出産、喘息の悪化や発症、認知障害や神経障害など、大気汚染による健康への影響があることを示す、一貫した証拠が増えています。

10 人中 9 人以上が危険なレベルの汚染空気を吸っている世界では、この環境脅威はすべての人に影響を及ぼします。そして、大気汚染物質への暴露によって最も高い代償を払うのは、高齢者、子供、妊婦、慢性的な健康状態にある人や社会経済的地位の低い人など、最も弱い立場にあるグループです。

本報告書は、2022 年にガーナで開催された「大気汚染と健康に関する医療従事者の能力構築」パイロットワークショップについて記述したもので、国や地域の優先事項やニーズに基づき、他の状況や環境にも複製・適応できる研修のツールや例として役立ちます。

このワークショップは、医療従事者を対象とした初の WHO 大気汚染と健康に関するトレーニングツールキット (APHT : Air Pollution and Health Training toolkit) 教材のテストを目的としており、APHT の目的は、医療従事者の大気汚染と健康に関する知識を強化し、他の仲間や同僚を育成できるようにすることです。

2023年10月16日

[WHO Guideline for complementary feeding of infants and young children 6-23 months of age](#)

This guideline provides global, normative evidence-based recommendations on complementary feeding of infants and young children 6–23 months of age living in low, middle- and high-income countries..

生後 6～23 ヶ月の乳幼児の補完食に関する WHO ガイドライン

補完食 (Complementary feeding) は、母乳や粉ミルクだけでは栄養所要量を満たせなくなった場合に、粉ミルクに加えて食品を与えるプロセスと定義され、一般的に生後 6 ヶ月から始まり、23 ヶ月まで続きます。この時期は、子どもが健康的な食べ物や飲み物を受け入れることを学び、長期的な食事パターンを確立するのに重要な発達期で、発育の遅れや栄養不足のリスクがピークに達する時期でもあります。

このガイドラインは、低・中・高所得国に住む生後 6 ～ 23 ヶ月の乳幼児への補完食について、世界的で規範となるエビデンスに基づいた勧告を提供するものです。母乳児と非母乳児の両方のニーズを考慮しており、以前の「母乳児の補完食に関する指導原則」と「生後 6 ～ 24 ヶ月の母乳児以外の子どもへの栄養に関する指導原則」に代わるものです。

2023年10月19日

[Dr Saia Ma'u Piukala nominated to lead WHO Western Pacific Region](#)

Dr Saia Ma'u Piukala has been nominated as the next World Health Organization (WHO) Regional Director for the Western Pacific.

WPRO の次期事務局長にトンガのサイア・マウ・ピウカラ博士を指名

第 74 回 WHO 西太平洋地域委員会において、WHO の次期西太平洋地域事務局長にトンガのサイア・マウ・ピウカラ博士 (Dr Saia Ma'u Piukala) が指名されました。

ピウカラ博士は、トンガと太平洋全域で公衆衛生指導者として 30 年近い経験を持つ外科医で、トンガの保健大臣に就任して以来、WHO の活動に深く関わり、非感染性疾患、安全な手術、気候変動と健康、災害への備えと対応に関するイニシアチブを提唱し、支持しています。

2024 年 1 月 22 日から 27 日までスイスのジュネーブで開催される 第 154 回 WHO 執行理事会で承認される予定です。2024 年 2 月 1 日に地域担当理事に就任し、任期は 5 年間です。

2023年10月19日

[The Lao People's Democratic Republic eliminates lymphatic filariasis](#)

The World Health Organization (WHO) today announced that the Lao People's Democratic Republic has eliminated lymphatic filariasis, a painful and disabling neglected tropical disease, as a public health problem.

ラオス「リンパ系フィラリア症」を根絶

WHOは、ラオス人民民主共和国が、痛みを伴い身体障害をもたらす顧みられない熱帯病の一つである「リンパ系フィラリア症」を公衆衛生上の問題から排除したことを発表しました。

1997年、世界保健総会はリンパ系フィラリア症を公衆衛生問題として撲滅することを決議し、2000年からリンパ系フィラリア症撲滅のための世界プログラムを開始し、西太平洋地域では12カ国・地域が、このマイルストーンを達成しています。

ラオスは、マラリアと住血吸虫症という2つの媒介感染症の撲滅に取り組んでいます。

マラリアについては、教育、検査、治療、監視、蚊帳のような物品を遠隔地に届けるなど、革新的かつ積極的な取り組みで2023年末までの撲滅を目指し、加えて住血吸虫症（水中のカタツムリによって感染する寄生虫病）などを2030年までに撲滅したいと考えています。

2023年10月19日

[WHO Guidelines for malaria](#)

The *WHO Guidelines for malaria* bring together the Organization's most up-to-date recommendations for malaria in one user-friendly and easy-to-navigate [online platform](#).

マラリアに関する WHO ガイドライン

WHO マラリア・ガイドラインは、マラリアに関する WHO の最新勧告を1つの使いやすいオンライン・プラットフォームにまとめたもので、WHO が過去に発行した2つの出版物、マラリア治療ガイドライン 第3版とマラリア媒介蚊防除ガイドラインに取って代わるものです。

このバージョンには、マラリア予防のための屋内残留噴霧の使用に関する WHO の勧告と、コミュニティレベルでのマラリア予防のための局所的な忌避剤の使用に対する条件付き勧告に関する改訂情報が含まれており、2021年2月16日から2023年3月14日に発行されたガイドラインに代わるものです。

マラリアに関する勧告は今後も見直され、必要に応じて最新のエビデンスに基づいて更新され、更新された勧告には、MAGICapp プラットフォームに常に最新の改訂日が表示されます。そして、更新されるたびに、統合されたガイドラインの新しい PDF 版も WHO のウェブサイトからダウンロードが可能です。

2023年10月19日

[Self-care interventions for sexual and reproductive health and rights to advance universal health coverage: 2023 joint statement by HRP, WHO, UNDP, UNFPA and the World Bank](#)

According to the latest available data, over half of the world's population lack access to essential health services, and health worker shortages are estimated to reach 10 million by 2030. These contextual factors point to an urgent need to explore innovative strategies – that go beyond a conventional health-sector response – for reaching people with the health services they need.

UHC を推進するための性と生殖に関する健康と権利のためのセルフケア介入（2023年共同声明）

『HRP、WHO、UNDP、UNFPA、世界銀行による 2023 共同声明（抜粋）』
ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）、特に性と生殖に関する健康と権利（SRHR）の達成に向けたグローバルな取り組みにとって、様々な不平等が引き続き根本的な課題となっており、これらの不平等には、入手可能な最新のデータに基づくと、以下のようなものがあります。

- 避妊の必要性が満たされていない生殖年齢（15～49 歳）の女性は、世界で 1 億 6,400 万人
- 毎日 100 万人以上が新たに性感染症（STI）に感染。
- 毎年、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染は、推定 53 万人の子宮頸がん患者と 27 万人の死亡の原因。
- 毎年 65 万人が、HIV が原因で死亡。
- 毎日 800 人近くの女性が、妊娠・出産に関連する予防可能な原因で死亡。

世界人口の半数以上が必要不可欠な保健サービスを利用できず、医療従事者不足は 2030 年までに 1,000 万人に達すると推定され、医療施設で受けるサービスやヘルスケアに加えて、それを補完することができる「利用しやすく、受け入れやすく、手頃な価格」のヘルスケアの選択肢を増やすことで、個人の主体性を高め、健康の不平等を是正する大きな可能性を秘めています。セルフケア介入は、すべての人の SRHR 達成を加速するための最も革新的かつ効率的なアプローチの一つです。

2023年10月23日

[WHO and ECHO discuss the way forward in strengthening their partnership and innovative ways of cooperation](#)

Top representatives of WHO and its Health Emergency Programme (WHE) and the European Commission's Directorate General for Civil Protection and Humanitarian Aid

Operations (ECHO) met today in Geneva for their annual high-level dialogue.

WHO と ECHO、パートナーシップ強化と革新的協力のあり方について協議

WHO とその保健緊急プログラム (WHE) 、および欧州委員会の人道援助 ・ 市民保護総局 (ECHO) のトップが、ジュネーブで年次ハイレベル対話を行い、健康上の緊急事態と人道的対応におけるグローバルヘルス優先事項の共有とパートナーシップについて議論しました。

また、現在策定中の WHO 第 14 次一般事業計画 (GPW14) に関連する戦略的進展についてもブレインストーミングを行い、パンデミック協定の交渉、欧州の人道対応能力、メンタルヘルスと栄養を含む主要なパートナーシップ ・ プロジェクトの進捗状況、人道的環境における保健緊急事態と疫病への共同対応についても議論しました。

EU と WHO は、パンデミック後の世界的な課題としてグローバルヘルスを位置づけ、政治的支持を確保するために協力しています。WHO のビジョンは、世界事業計画 (Global Programme of Work) に盛り込まれた新たな戦略を中心に関係者を結集し、SDGs 3「良好な健康およびウェルビーイング (good health and well-being)」の流れを変えることです。

2023 年 10 月 23 日

[Our children's future: a call to end childhood lead poisoning](#)

The International Lead Poisoning Prevention Week of Action shines a global spotlight on the continuing and pressing need to end childhood lead poisoning and emphasizes the importance of safeguarding our most vulnerable populations from the dangers of lead exposure.

子どもたちの未来：小児鉛中毒撲滅への呼びかけ

10 月 20 - 26 日は国際鉛中毒予防行動週間です。

鉛は多くの用途に使用される有毒金属です。塗料、セラミック釉薬、はんだ、弾薬ほか、一部の伝統的医薬品や化粧品などの消費者製品に含まれている可能性があります。また、飲料水システムにも含まれている可能性があります。鉛の安全な暴露レベルは特定されておらず、ごくわずかな暴露であっても、生涯にわたる発育や健康上の問題を引き起こす可能性があることは十分に立証されており、鉛暴露の根絶は公衆衛生にとって最重要課題となっています。

WHO は鉛中毒の検出と管理に関する一連のトレーニング モジュールを公開しました。これらのトレーニング モジュールは、医療専門家が地域社会により良いサービスを提供できるようにし、子供や妊婦を鉛曝露から守るのに役立ちます。

特に鉛の有害な影響を受けやすいのは子どもです。鉛は胎盤を通過する可能性があり、発育中の胎児が暴露される可能性があります。また、幼児は、手から口へ、あるいは物から口へというような生得的な探索行動を頻繁に行い、体も小さいため、より高い暴露を受ける可能性があります。

2023年10月23日

[WHO outlines considerations for regulation of artificial intelligence for health](#)

The World Health Organization (WHO) has released a new publication listing key regulatory considerations on artificial intelligence (AI) for health.

WHO、健康のための人工知能の規制に関する検討事項を概説

WHO は、健康のための人工知能 (AI) に関する規制上の主な検討事項を列挙した新しい出版物を発表しました。本書では、AI システムの安全性と有効性を確立すること、適切なシステムを必要とする人々に迅速に提供すること、開発者、規制当局、製造業者、医療従事者、患者を含む関係者間の対話を促進することの重要性を強調しています。

医療データの利用可能性が高まり、機械学習、論理ベース、統計などの分析技術が急速に進歩する中、AI ツールは医療分野を変革する可能性があります。WHO は、臨床試験の強化、医療診断、治療、セルフケア、患者中心のケアの改善、医療従事者の知識、スキル、能力の補完など、保健アウトカムの向上における AI の可能性を認識しています。

大規模な言語モデルを含む AI 技術は、医療従事者や患者を含むエンドユーザーに利益をもたらすこともあれば、反対に害を及ぼすこともあります。また、医療データに応用する場合、AI システムは機密性の高い個人情報にアクセスできる可能性があり、プライバシー、セキュリティ、完全性を保護するための強固な法的・規制的枠組みが必須です。

AI 健康技術の急速な発展を責任持って管理するという国のニーズの高まりに応え、本書は健康 AI 規制のための 6 つの分野 (透明性と文書化の重要性、リスク管理、システムのリリース前の厳格な評価など) を概説しています。

2023年10月23日

[WHO releases new list of essential diagnostics; new recommendations for hepatitis E virus tests, personal use glucose meters](#)

The World Health Organization (WHO) has released its 2023 [Essential Diagnostics List](#) (EDL), which is an evidence-based register of in vitro diagnostics (IVD) that supports countries to make national diagnostic choices.

WHO が必須診断薬の新リストを発表 - E 型肝炎ウイルス検査や個人用血糖測定器に新たな推奨事項

WHO は 2023 年版必須診断薬リスト (EDL : Essential Diagnostics List) を発表しました。EDL はエビデンスに基づく体外診断薬 (IVD : in vitro diagnostics) の登録であり、各国の診断薬選択を支援するもので、今回のリストには 2 つの初めての項目が含まれています。

1. E 型肝炎ウイルス (HEV) 感染の診断とサーベイランスを支援する迅速検査を含む、HEV

に対する 3 つの検査の追加。

2. すでにある糖尿病に関する医学的勧告に加え、個人用グルコースモニタリング機器を含めるよう助言。

E 型肝炎は、集団感染と散発感染の両方で世界中に発生していますが、ほとんどの人が完治します。しかし、ごく一部（最大 4 %）が急性肝不全を発症し、妊婦ではその割合が高くなります（死亡率 19.3 ~ 63.6 %）。これまで、E 型肝炎感染は簡易な検査方法がなく十分に調査・報告されてこなかったため、このような診断法が加わることで、各国政府が集団発生を管理できるようになります。

糖尿病は慢性疾患であり、2019 年には 150 万人が死亡しており、低中所得国では罹患率が高く、その影響も大きくなっています。病気の結果は、食事、身体活動、投薬、定期的な血糖値のモニタリングによって回避または遅らせることができます。個人用グルコース検査装置を必須診断リストに含めることは、病気の管理を改善し、否定的な結果を減らすことにつながる可能性があります。

2023 年 10 月 23 日

[13 critical interventions that support countries to address antimicrobial resistance in human health](#)

WHO has released a [core package of 13 interventions](#) to guide country prioritization when developing, implementing and monitoring national action plans on antimicrobial resistance (AMR).

薬剤耐性 (AMR) に対処するために各国を支援する 13 の重要な介入策

WHO は、AMR に関する国家行動計画を策定、実施、監視する際に各国の優先順位を決定するための 13 の介入からなる中核パッケージを発表しました。これらの介入は、AMR に対する人間中心のアプローチを通じて、人々と患者が医療サービスにアクセスする際に直面するニーズと障壁に対処します。

AMR は約 127 万人の死亡を引き起こし、2019 年には 495 万人の死亡に関連する主要な死因の 1 つです。AMR に対処できなければ、2050 年までに世界経済に 100 兆米ドルのコストがかかると推定され、大きな経済的影響が生じます。170 カ国以上が AMR に関する国別行動計画を策定していますが、その実施は断片的で縦割りのままであり、より大きな政治的コミットメントと投資が必要です。

AMR のためのグローバル・アクション・プランに基づき、WHO の人間中心のアプローチとコア・パッケージは、政策立案者と一般市民の AMR に対する認識と理解を高めることを目的としています。また、薬剤耐性感染症の予防、診断、治療のための質の高い医療サービスへの公平で安価なアクセスの重要性を踏まえ、国レベルでの AMR に対するよりプログラムのかつ包括的な対応を支援しています。

2023年10月23日

[Joint statement by UNDP, UNFPA, UNICEF, WFP and WHO on humanitarian supplies crossing into Gaza](#)

A first, but limited, shipment of life-saving humanitarian supplies from the United Nations and the Egyptian Red Crescent entered Gaza today on 20 trucks, passing through the Rafah Crossing.

ガザへの人道物資搬入に関する共同声明

国連開発計画 (UNDP)、国連人口基金 (UNFPA)、ユニセフ、世界食糧計画 (WFP)、世界保健機関 (WHO) は、ガザへの人道物資搬入に関する共同声明を発表しました。

国連とエジプト赤新月社から、限られた量ではありますが、命を救う人道的物資の最初の輸送が、20日、トラック20台でガザに入り、ラファ検問所を通過しました。

しかし、それはほんの小さな始まりにすぎず、十分とは程遠いものです。ガザでは160万人以上が人道援助を必要とし、病院は死傷者であふれかえっています。

市民は、必要な食糧を手に入れることが難しくなっています。医療施設にはもはや燃料がなく、現地で確保した少量の燃料で運営しています。水の生産能力は通常の5%。事前に配備された人道物資はすでに枯渇しています。脆弱な立場にある人々が最大の危険にさらされており、子どもたちは驚くべき速さで命を落とし、保護、食糧、水、医療を受ける権利を否定されています。私たちは、人道的停戦を要求します。また、人道支援者が困っている市民に手を差し伸べ、人命を救い、さらなる人的被害を防ぐことができるよう、ガザ全域での即時かつ無制限の人道的アクセスを求めます。人道援助の流れは、大規模かつ持続的でなければならず、すべてのガザ住民が尊厳を保てるようにしなければなりません。

ガザは、今や壊滅的な状況です。世界はもっと行動を起こさなければなりません。

2023年10月26日

[Health leaders take steps to strengthen health security in Asia-Pacific](#)

Health ministers and senior officials from countries and areas across the World Health Organization (WHO) Western Pacific Region today endorsed a regional action framework to strengthen health security.

WPRO、健康安全保障を強化するための地域行動枠組みを承認

健康安全保障の改善に向けて大きな進展が見られる一方で、西太平洋地域は引き続き公衆衛生上の緊急事態の脅威に直面しており、これには新興感染症、薬剤耐性、汚染食品、異常気象、地震、潜在的な化学・放射性核事故なども含まれていて、経済規模が小さな後発開発途上国には特に深刻です。

WHO 西太平洋地域の各国・地域の保健相は、健康の安全保障を強化するための枠組みを承認しました。

この「アジア太平洋健康安全保障行動枠組み」は、マルチハザードの公衆衛生緊急事態に対する予防、備え (preparedness)、準備 (readiness)、対応を支援し、サブナショナル、ナショナル、リージョナルレベルのヘルス・セキュリティ・システムの強靱性を強化するために、保健医療関係者と非保健医療関係者を関与させることを目的としていて、国際保健規則 (2005 年) の中核的な能力だけでなく、将来の公衆衛生の脅威に対する強靱性を強化するために必要な多部門的な保健セキュリティ能力を包含する包括的な保健セキュリティシステムを計画する方法について、加盟国を支援するものです。

2023 年 10 月 26 日

[Seventy countries convene to step up primary health care](#)

One month after world leaders committed to redouble action on universal health coverage (UHC) at the United Nations General Assembly, 70 countries convened to step up primary health care investments by 2030.

プライマリ・ヘルス・ケア : アルマ・アタ宣言 45 周年、アスタナ宣言 5 周年

プライマリ・ヘルス・ケア (PHC) に関するアルマ・アタ宣言の 45 周年とアスタナ宣言の 5 周年を記念し、「プライマリ・ヘルス・ケアの政策と実践 : より良い結果のための実施」に関する国際会議がカザフスタンで開催されました。

世界人口の半分以上が依然として必須の医療サービスを受けられておらず、20 億人が医療費のために深刻な経済的困難に直面しています。会議参加者は、PHC への投資拡大、デジタル革新の活用、壊滅的な医療費の自己負担からの保護の確保、2030 年までに予想される 1,000 万人の医療従事者不足に対処するための医療・介護労働力への投資を求めています。会議に先立って採択された「UHC に関する第 2 次国連政治宣言」の公約を達成し、低・中所得国で PHC アプローチを世界的に拡大するには、少なくとも年間 2,000 億~ 3,280 億米ドル (国内総生産の約 3.3 %) の追加投資が必要です。

PHC は、質の高い、より安価で公平な、必要不可欠な保健サービスへのアクセスを保証し、これは、UHC への最も包括的で効果的かつ効率的な道です。PHC を実施するためには、政治的コミットメント、ガバナンス、資金調達、関与を高め、改善するための協力体制の強化が必要です。(備考) 10 月 24 - 26 日、アスタナ (カザフスタン) において WHO 欧州地域委員会が開催されました。

2023 年 10 月 26 日

[Ending the neglect: lessons from a decade of success in responding to neglected tropical diseases in Africa](#)

Progress in eliminating and eradicating neglected tropical diseases (NTDs) is one of Africa's greatest achievements..

放置に終止符を: アフリカにおける顧みられない熱帯病対策、この 10 年間の教訓

2016 年に開始された顧みられない熱帯病撲滅のための拡大特別プロジェクト (ESPEN) は、大量薬剤排除による予防化学療法が可能なアフリカ地域で最も流行している 5 つの NTDs に取り組むための WHO の主力プロジェクトです。

ESPEN は、同地域における NTDs の負担を軽減するために、政治的、技術的、財政的資源を動員する上で極めて重要な役割を担っています。

顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases : NTDs) の制圧と根絶の進展は、アフリカにおける最大の功績のひとつです。アフリカでは 19 カ国が少なくとも 1 つの NTD をなくし、NTD に対する介入を必要とする人口は現在 1,800 万人減少しています。

トーゴは 4 つの NTDs を根絶し、世界初の快挙を成し遂げました。メジナ虫症 (ギニア虫症) は根絶寸前、アフリカ・トリパノソーマ症 (睡眠病) は 7 カ国で公衆衛生上の問題がなくなり、ブルーリ潰瘍の報告数は 2010 年から 2021 年の間に 71 % 減少しました。

これらの大きな成果は、その多くが過去 10 年間に実現したものであり、NTD の予防、制圧、排除、根絶の取り組みにおける 70 年以上にわたる共通の経験の上に築かれたもので、この報告書は、10 年間の成果から私たちが学んだ教訓をまとめたものです。

2023 年 10 月 26 日

[New infodemic management tools to support pandemic planning and preparedness for pandemic influenza and respiratory pathogen disease events](#)

A new public health taxonomy for social listening on respiratory pathogens has been released alongside other useful tools for infodemic management.

呼吸器病原体疾患への備えをサポートする新しいインフォデミック管理ツール

呼吸器病原体に関するソーシャルリスニングのための新しい公衆衛生分類法が、インフォデミック管理に役立つ他のツールとともに発表されました。

(注) インフォデミック：情報 (Information) とエピソード (Epidemic) を組み合わせた造語で、SNS やネットなどを通じ、噂やデマなどを含めた真偽不明の情報が大量に拡散される現象のこと。

EARS (Early AI-Powered Social Listening Tool) プラットフォームは、パンデミック中の国民の懸念を理解するために 2020 年 12 月に開始され、公衆衛生分類法を使用してソーシャルメディア、ニュース記事、ブログなどのオンラインソースからのコンテンツを分類し、リアルタイムで表示します。新型コロナウイルス感染症のパンデミック期間中、1 億件を超える投稿が分析され、インフォデミック管理者、保健当局、アナリストが公の場での会話、懸念、誤った情報を洞察し、対応策の情報提供に役立てることができました。

今回発表された「ソーシャルリスニングのための公衆衛生的分類法」は、アナリストが検索戦略

に合わせて設定し、関心のある公衆衛生トピックに関連した人々の会話がどのように変化しているかがよりよく理解できるよう、構造として表示します。ウイルス性・細菌性・真菌性の病原体を「原因、疾病、介入、治療、情報」という 5 つのトピックに分類し、WHO インフォデミック・マネジメント・チームが作成した、WHO EARS プラットフォーム上の新しい呼吸器病原体ポータルなどのツールにも追加されます。

新しい呼吸器病原体分類法は WHO EARS に統合され、30 か国、17 言語で試験運用が行われています。

2023 年 10 月 30 日

[New recommendations for oral vaccination of dogs against rabies](#)

The Tripartite organizations (FAO, WHO, WOAH)¹ have released an update on [Oral vaccination of dogs against rabies: recommendations for field application and integration into dog rabies control programmes.](#)

狂犬病経口ワクチン投与に関する新たな推奨事項

子犬を含む犬へのワクチン接種は、狂犬病の感染源を阻止するため、人の狂犬病を予防するための最も費用対効果の高い戦略で、犬へのワクチン接種により、人間の曝露後予防の必要性を減じることができ、狂犬病を撲滅するには、犬の個体数の 70 % にワクチンを接種するだけで十分です。

従来、犬の集団予防接種の主な方法は注射ワクチンでした。しかし、この方法では、特に近づきにくい犬の集団においては課題があり、アフリカやアジアの多くの中・低所得国では、リスクの高い放し飼いの犬へのワクチン接種が障壁となり、ワクチン接種の取り組みが停滞しています。有望な選択肢の 1 つとして、経口狂犬病ワクチン接種 (ORV) があります。ORV は野生動物における成功にもかかわらず、犬が媒介する狂犬病の制圧には広く適用されていません。

今回、新たに発表された文書では犬の狂犬病を制圧するための統合的な国家戦略の中で ORV を実践するためのガイダンスを提供しており、ワクチンや餌の開発から、規制上の考慮事項、ロジスティクス、流通戦略、コミュニケーション、キャンペーン活動、モニタリングに重点を移して、本書の推奨事項を撲滅戦略に取り入れることで、犬の狂犬病対策プログラムを強化し、2030 年までに犬を介した人の狂犬病による死亡をゼロにするという世界目標の達成に向けて取り組むことができるとしています。

2023 年 10 月 30 日

[WHO consortium on metrics and evidence for healthy ageing](#)

As a baseline for the Decade and reflecting an in-depth collaborative effort addressing three streams of work, the Report identified gaps and highlighted opportunities as key messages and policy implications.

健康な高齢化の指標と証拠に関する WHO コンソーシアム（ベースライン報告書）

この報告書は 2020 年 12 月 2 ～ 3 日にバーチャルで開催された 第 4 回 年次総会のレポートで、このコンソーシアム・ミーティングの目的は、2021 年から 2023 年にかけて提案された以下の 3 つの成果物について前進するための協力と戦略について議論するとともに、これまでの実績をレビューし、特定された長所、ギャップ、機会を考慮し、次のステップについて議論することでした。

- 1) 健康な高齢化の国内モニタリングのためのツールキット
- 2) SDGs 指標報告書-高齢者の見える化-国連パートナーおよび高齢化と年齢別データに関するティッチフィールド・シティ・グループとの協働
- 3) 健康の不平等と健康的な老いに関する報告書

これらについては 2021 年から 2023 年にかけて起草、テスト、見直しを経て完成させる必要があります。その成果は、2023 年に予定されている次回進捗報告書に反映される予定です。

2023 年 10 月 30 日

[HRP at 50: strengthening impact at country level](#)

Since 1972, the UN cosponsored special programme, HRP, has pursued a vision of sexual and reproductive health and rights (SRHR) for all. This is the fourth in a series of stories to share key moments from HRP's history and the impact of its work on advancing the attainment of SRHR.

HRP 50 年：国レベルでの影響力強化

WHO の性と生殖に関する健康・研究部門 (Department for Sexual and Reproductive Health and Research) を拠点とする HRP (the Human Reproduction Program ; 国連ヒューマン・リプロダクション・プログラム) は、国連共催の特別プログラムであり、1972 年以来、すべての人のための性と生殖に関する健康と権利 (SRHR : sexual and reproductive health and rights) というビジョンを追求してきました。

その豊富な経験、招集力、協力センターとパートナーのネットワークにより、研究と規範的ガイダンスを国家レベルでの行動に移す手助けをするユニークな立場にあり、今回は、HRP の歴史における重要な瞬間と、SRHR の達成に向けた HRP の活動の影響を紹介するシリーズの 第 4 回目を発表し、さまざまな国々における HRP の活動のインパクトな事例を紹介しています。

2023年10月30日

COVID-19 vaccination in humanitarian settings

This report and action plan summarize the proceedings and outcome of a 2-day Joint convening on COVID-19 vaccination in humanitarian settings and the contribution to broader pandemic preparedness held on 14–15 February 2023 in Nairobi, Kenya.

人道的環境における Covid-19 ワクチン接種（報告書）

この報告書と行動計画は、2023年2月にケニアのナイロビで開催された「人道的（要配慮）環境における COVID-19 ワクチン接種と、より広範なパンデミック対策への貢献」に関する2日間の合同会議の議事と成果をまとめたものです。

この合同会議の目的は、要配慮集団（PoC：populations of concern）に対するコロナウイルス病（COVID-19）ワクチン接種を実施において直面する課題に取り組み、将来のパンデミックに備えることで、パンデミック時に、人道的緊急事態の影響を受け支援を必要とする人々が、疾病の診断、予防、治療に使用できるワクチン、治療薬、診断薬など、公衆衛生・医療対策（MCMS）にアクセスできるようにするための、教訓や具体的な対応策について論議されました。

会議は、COVID-19 ワクチン提供パートナーシップ（CoVDP）と、アフリカ疾病管理予防センター、Gavi ワクチンアライアンス、グローバル・ヘルス・クラスター（GHC）、赤十字国際委員会（ICRC）、国際ボランティア機関評議会（ICVA）、国際赤十字赤新月社連盟（IFRC）、INTEROS、国境なき医師団（MSF）、二国間パートナー、国連機関の主要パートナーによって組織されました。

注）本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>